

備前市事務事業評価表

事務事業名	市税収納管理事業		コード	06-01-05-03
			担当課・係	税務課納税推進係
			担当者	大岩伸喜
事業実施期間	平成18年度			
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	ともに輝きともに支える協働のまち		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営の確立		
	小項目(施策)	財政		
			電話	64-1814

事業について	
目的 (何のために)	市税の収納管理及び税関係の証明書発行
対象 (誰・何を対象に)	税の還付を必要とする課税対象者及び税関係の証明を必要とする市民(法人)
内容	市税を正しく収納し、財源の確保を図るとともに、税の還付が必要な課税対象者に税金の還付を行い、税関係の証明が必要な市民に対し各種証明を交付する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
予算還付	413 件	921 件	
証明書発行	8,459 件	8,466 件	
市税消込	244 件	244 件	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	16,241	間接補助金等		直接事業費	18,425	間接補助金等	
	人件費	11,035	委託費負担	1,939	人件費	12,845	委託費負担	1,930
	合計	27,276	市債	25,337	合計	31,270	市債	29,340
			一般財源等				一般財源等	0

必要人員	165 人	190 人
結果指標名	証明書発行件数	証明書発行件数
結果指標量	8,459	8,466
単位	件	件
対前年比	-	100.08%
活動にかかるコスト	5,461,607 円	6,291,728 円
単位当たりコスト	646 円	743 円
結果指標名	予算還付件数	予算還付件数
結果指標量	413	921
単位	件	件
対前年比	-	223.00%
活動にかかるコスト	20,102,759 円	22,626,843 円
単位当たりコスト	48,675 円	24,568 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	証明書発行単位コストを引き下げる		
成果指標名	証明書発行単位コスト	式又は説明	事業費/証明書発行件数
	17年度	18年度	
成果指標量	646	743	
対前年比	-	115.02%	0.00%
到達目標値	400	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等:	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識 教育、文化の振興、道路整備、産業の振興、福祉の充実など個人の経済力や責任に任せることのできない事業実施のため、財源確保は欠かせない。市税収納管理業務は一般財源の適正な確保のため欠かせない。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識 証明書発行のコストを引き続き削減する。OA機器のリプレースなどにより証明書交付に要する時間を短縮する。人件費により単純にコストの前年度比較はできない。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> A	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識 市税消し込みは、市税を正しく収納し、各種証明の発行や税還付を速やかに行ううえで欠かせない。全納付書を照会し遅やかな収納を図る。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的な情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況		説明 H19.4月より証明手数料を200円 300円に見直している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 8500件	結果指標量 450件
	成果指標量 証明書発行の1件当たりのコストを400円に近づける。	

総合評価	地方税法、市税条例に定められている業務で、市民に正しく税を納めてもらうことを目標とする。納めすぎた税は速やかに還付し、また、市民が金銭貸借や各種の福祉事業による納付金の減免申請に必要な所得証明書、資産証明書、納税証明書等の交付は正確かつ迅速でなければならない。税の正確な収納は市の財源確保に欠かせない。	評価区分<A~E> C
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	証明手数料を300円にする	19.4.1	コストダウンにつながる